

情報社会における メディア・リテラシー教育

『911ボーイングを捜せ』と『9/11: 真実への青写真』の
視聴前から視聴後への米国政府公式見解への
支持の減少はなぜおこったか？

○いとうたけひこ 大高庸平



日本教育メディア学会第1回研究会

2010年5月29日13:00-16:20

武蔵大学8号館8604教室

セッション1 (13:15-15:20 ③番目)

【発表15分・質疑8分・交代2分】

問題① メディアリテラシーの重要性

- メディア・リテラシーの形成は、個人の発達上の課題として位置づけられるだけでなく、民主主義社会の形成の上でも重要な課題と位置づけられる。
- 池上(2008)はメディア・リテラシーを、テレビやラジオ、新聞、雑誌、書籍、さらにインターネットなどの「メディアを見たり聞いたり読んだりする能力」と規定した。



問題② 21世紀に入り、やらせ・でっち上げで戦争の世論を操作・誘導した事件

- (1) 油にまみれた黒鳥事件
- (2) 虐待をみた少女ナイーラ、実は大使の娘だった事件

(3) イラクに対し、大量破壊兵器を理由に開戦したが、実は無かった事件

(4) 女性兵士ジェシカ・勇敢に戦った事件

- このような情報操作あるいは事実に基づかないプロパガンダによって、集合的な記憶を共同体が共有する。
- それが世論の基盤となって、イラク戦争とアフガニスタン戦争の遂行に協力推進するような世論を高めてきた。
- このことを考えると、マクロレベルでの騙されないためのメディア・リテラシー(池上, 2008)の向上のための教育が課題となろう。



問題③ メディア・リテラシーの題材としての9.11事件

- 9.11事件(9.11テロ)によるWTC崩壊の様子は、マスメディアによって広く報道された。
- ブッシュ大統領の「テロとの戦い」政策は、米国国民の高い支持率を得たのち、アフガニスタン戦争とイラク戦争のきっかけとなった。しかし、戦争の発端として位置づけられている9.11事件の物的証拠は非公開であり、結果として米国軍需産業に莫大な利益をもたらしたこと、アルカイダがCIAに育てられた事実があるなど、いまだ未解明の部分も多い。
- こうしたなかで、米国政府による公式見解の矛盾点を指摘する、さまざまな諸説が生み出されている。その諸説の1つとして、米国政府の公式見解に対して「事件は米国政府が予め知っていた」あるいは「米国による自作自演である」などと主張する、いわゆる「米政府関与説」(陰謀説、謀略説; 以下 陰謀説)が唱えられている。
- この事件を題材とした教育について研究することは、メディア・リテラシーの重要性・形成においても興味深いテーマである。

本研究の目的と構成

- 本報告では、以下の3つの研究から映像資料による態度変容について考えたい。
- 研究1では、『911ボーイングを捜せ』を取り扱う。
- 研究2では研究1と同じ映像資料を、より統制された条件で実施した。
- 研究3では、『9/11: 真実への青写真』という別の映像資料を用いて検討した。

【研究1】 方法

- 被験者は大学生78人(男子47名、女性31名)であり、有効回答者数は55人であった。有効回答率は70.5%である。
- 調査実施は2008年11月に大学の授業にておこなった。
- 被験者には実験の意図を示さずに、約50分のビデオ資料『911ボーイングを捜せ』を見せた。質問紙は事前(見せる前)と事後(見せた後)があり、それぞれ2つの質問について記入してもらった。事後については、3つ目の質問としてビデオについての感想を記入してもらい、意見を比較した。

研究1の質問紙の構成は、以下の通りである。

- 問1 2001年9月11日に米国で起こった航空機による「同時多発テロ事件」の犯人は誰だと思いますか？
- 問2 犯人の目的は何だったのかと思いますか？
- 問3 ビデオ「911ボーイングを捜せ」の感想を書いてください。

【研究1】 結果①

- Table 1は、コード化された結果に基づいて、ビデオ視聴による事前事後の意見の比較を示している。
- 事前に政府見解側だった45名中25名(56%)が、視聴後は米政府関与説(陰謀説)に意見を変え、意見を変えなかったのは13名(29%)のみだった。
- 符号検定を行ったところ、負の差0人、正の差34人、同順位21名で、 $z = -5.659$, $p < .001$ となり、帰無仮説は棄却された。

Table 1 犯人についての米政府寄り意見と米政府関与説寄り意見の変化

		事後			合計
		米政府見解側	中間説	米政府関与説	
事前	米政府見解側	13	7	25	45
	中間説	0	2	2	4
	米政府関与説	0	0	6	6
	合計	13	9	33	55 (人数)

【研究1】 結果②

- 視聴後(事後)ではアルカイダに関連した単語数が減少する一方で、「アメリカ」「アメリカ政府」という単語が多く現れている(Table 2, Fig. 1)。事前・事後の出現単語においては、「アルカイダ」と「アメリカ」に関連する単語の変化が大きい。

Table 2 犯人は誰か？という問いに対する被験者の単語数の変化

単語	視聴前(事前)	視聴後(事後)	増減	合計
ウサマ・ビン・ラディン	21	6	-15	27
アルカイダ	15	9	-6	24
アメリカ	6	14	+8	20
アメリカ政府	1	13	+12	14
わからない	3	9	+6	12
人	6	6	0	12
テロリスト	6	5	-1	11
人達	5	4	-1	9
イラク	5	3	-2	8
犯人	4	4	0	8
ブッシュ	1	5	+4	6

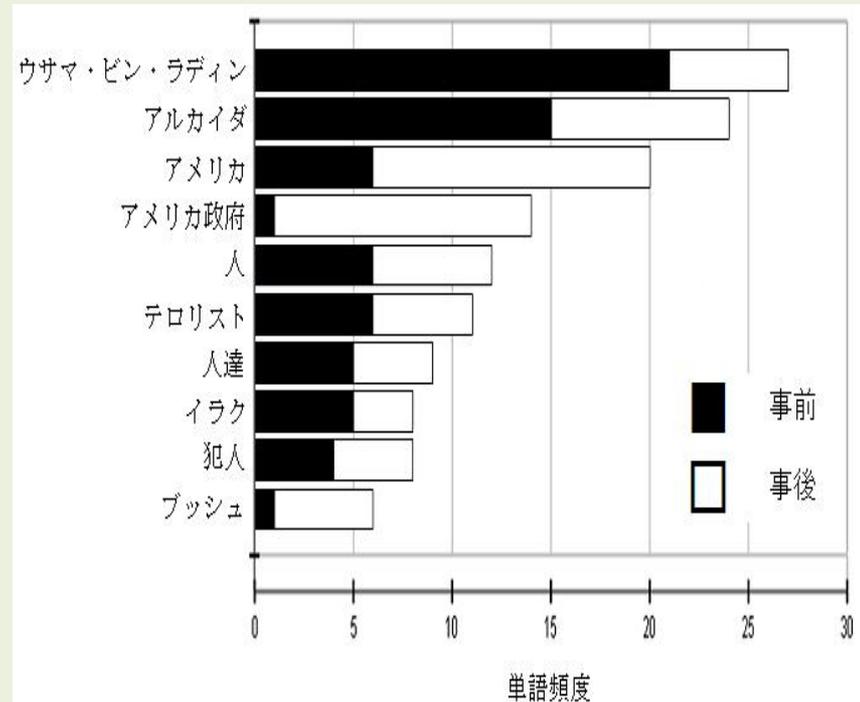


Fig. 1 犯人は誰か？という問いに対する被験者の単語数の変化

【研究1】 結果③

- Fig. 4は、問3(感想文)内における政府見解・中間・米政府関与説(陰謀説)の3群を対象として、単語との関係を図示した対応バブル分析である。
- 政府見解の群は、ビンラディンやアルカイダといった単語を多用し、
- 米政府関与説(陰謀説)の群は「戦争」や「アメリカ政府」を多用している。

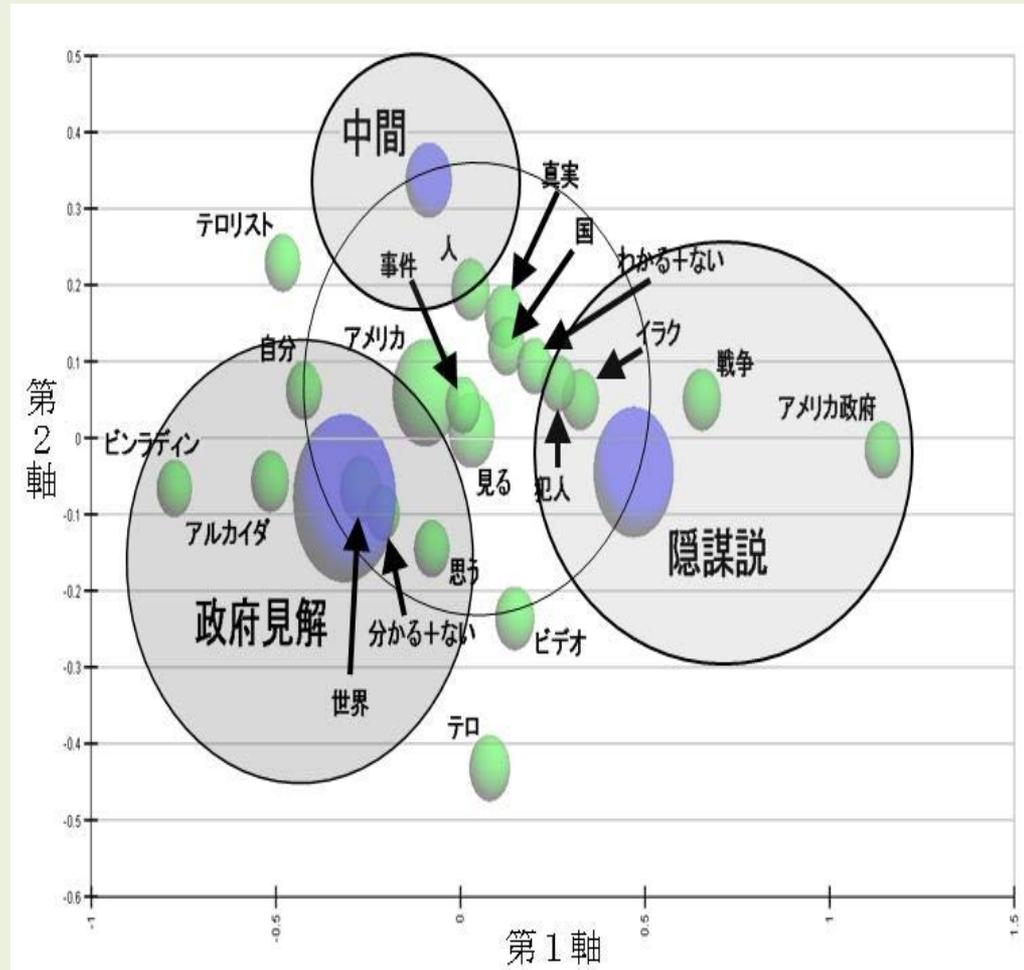


Fig. 4 問3(感想文)における3群と単語の対応バブル分析

【研究1】 考察

- ビデオ視聴後、米国政府が関与するとする「米政府関与説(陰謀説)」が増加したことは、ビデオの影響力が大きかったことを示しており、『911ボーイングを捜せ』は、説得力のある映像であったといえる。
- しかし、態度変容した被験者(学生)の感想文を見ると、犯人は誰かという回答に必ずしも自信を持っているわけではなかった。
- 質問紙の構成に関して、回答の確信の度合いも測定すれば良かったかもしれない。
- また、この調査は平和心理学の一環として行われている。先行オーガナイザー効果、教師の期待効果、また教師の期待への応答効果が混入しているかもしれない。たとえば、メディア・リテラシーの授業で上映すれば異なる結果が生まれたかもしれない。

【研究2】 目的

- 研究1 (伊藤・川島, 2009)では、「米政府関与説(陰謀説)」の立場をとるビデオ『911ボーイングを捜せ』を学生に視聴させ、9.11事件の犯人は誰であったか?という設問に対する意見が「米政府関与説(陰謀説)」寄り、すなわち米国政府関与説側に変容した。
- この研究では、米国政府の歴史的な謀略の問題点をすでに授業で取り上げていた平和心理学のコース途中に行われており、先行経験の効果、教師の期待効果などの変数の介入が疑われた。これらの影響を除去して再度検証する必要がある。
- ビデオ『911ボーイングを捜せ』を大学生に視聴させ、誰が犯人かについて、米国政府の公式見解と米国政府関与説(陰謀説)をめぐる意見について、研究1(伊藤・川島,2009)で示された事前と事後の態度変容が、**事前の平和教育を受けてない学生**にも生じるかどうかを確認することが【研究2】の目的である。

【研究2】 方法

- 対象者は、『911ボーイングを捜せ』の視聴経験が無い学生61人(男子39人、女性21人、性別不明1人)。
- 2009年10月に大学の「平和心理学」授業第1回目で行った。学生には実験の意図を示さず、当該ビデオ(約50分)を視聴させる前と後に簡単な調査を行い、9.11事件の米国政府関与説(隠謀説)をめぐる意見の比較を行った。事前テストでは問1と問2を記入させ、事後テストでは事前と同様の設問に加え、新規の設問として問3から問6を設けた。問6はビデオの感想を記入させた。

研究2の質問紙の構成は、以下の通りである。

問1 いわゆる9.11事件の犯人は誰だと思いますか？

問2 9.11事件を起こした犯人の目的は何ですか？

問3 DVD『911ボーイングを捜せ』は、初めてみたか以前みたことがあるか？

問4 DVDでもっとも印象に残ったものは、どの部分ですか？

問5 DVDで怪しかったり疑問を持ったりしたのは、どの部分ですか？

問6 DVDの感想をお書きください。

【研究2】 結果①

- 問1「犯人は誰か」で得られた回答について、で類義語をまとめた上で出現頻度が多かった内容語(上位12単語)をTable 3に示した。
- 事前にウサマ・ビン・ラディンやアルカイダが多く出現したことがわかる。事前において、アメリカ政府は2頻度であった。しかしながら、事後においてはウサマ・ビン・ラディンやアルカイダの頻度が減少し、アメリカ政府の頻度が増えていることがわかる。「分かる+ない」の頻度が事後に大きく増加したことも特徴である。

Table 3 「犯人は誰か」(問1)の回答の単語数(上位12件)

単語	視聴前	視聴後	増減	合計
ウサマ・ビン・ラディン	21	4	-17	25
アルカイダ	9	6	-3	15
分かる+ない	1	13	+12	14
アメリカ政府	2	10	+8	12
テロリスト	9	3	-6	12
政府	2	5	+3	7
ジョージ・ブッシュ	2	4	+2	6
アフガニスタン	3	1	-2	4
イスラム過激派	3	1	-2	4
テロ組織	3	1	-2	4
国	3	1	-2	4

【研究2】 結果②

- 事前に米国政府見解側だった48人中42人(87.5%)が、視聴後は米国政府関与説(隠謀説)に意見を変え、意見を変えなかったのは6人のみであった。61人中44人(72%)にビデオ内容に沿った意見の変化が見られた。
- 符号検定を行ったところ、負の差1人、正の差44人、同順位16人で、 $z = -6.261, p < .001$ であり、態度変容の正の効果があり、このz値は研究1以上に高い値であった。

Table 4 「犯人は誰か」(問1)についての意見の変化

事後		米政府見解側	中間説	米政府関与説	合計
事前	米政府見解側	6	26	16	48
	中間説	0	3	2	5
	米政府関与説	0	1	7	8
合計		6	30	25	61 (人数)

【研究2】 考察

- 伊藤・川島(2009)で確認された態度変容が、先行の教育経験が無くても、また教師の期待効果が弱い時点であっても、同じビデオによる態度変容が生じた。
- 事件から9年たった時点でも、視聴前においてはウサマ・ビン・ラディンやアルカイダを犯人とする学生が多く、米国政府の世論操作が強力で、その影響力が大きく維持されていることが示唆された。
- 視聴前後の変化から、Bronfenbrenner(1979)の言うマクロ・システムのメディア・リテラシーの必要性が示された。
- 今回の実験のように、短時間のメディア暴露による視聴前後の変化の大きさから、そう簡単に態度を変化させてしまったよいかというマイクロ・システムのメディア・リテラシーの問題もまた提起された。
- 「もう少し自分で調べて考えたい。」という学生の回答記述が見られており、リテラシー向上のための教育に活用可能な良い教材であった。

【研究3】 目的

- 【研究3】は、WTCビルの崩壊の記憶と映像資料による態度変容に着目した。
- 崩壊原因を飛行機の衝突による衝撃と火災とする米国政府公式見解に対して、制御解体による爆破説を主張するDVD『9/11: 真実への青写真』(β版: 約58分)を取り上げる。
- これを大学生に視聴させ、WTCビル崩壊の原因について、米国政府の公式見解と対立する見解をめぐる意見について、事前と事後でどのような意見の変化が起こるかを確認することが【研究3】の目的である。



【研究3】 結果①

- 正答である「3棟」の答えは、事前テストでは45人中9人(20%)だったのに対して、視聴後には32人(71.1%)に増加した。負の変化2人、正の変化25人、変化無し18人。符号検定を行ったところ、有意な正答率の上昇があった($z = -4.426, p < .001$)。
- 10年後の記憶では、WTCビル崩壊は(6割がそう答えたように)南北タワー2棟の強烈なイメージが残っていたようで、第7ビルの崩壊は記憶から消去されていた。
- これは第7ビル崩落の報道が少なかったことの反映だろう。

Table 5 「崩落した建物の数」(問1)の正答数の変化

	事後	正答 (3棟)	誤答 (2棟)	誤答 (4棟以上)	合計	
事前	正答 (3棟)	7	2	0	9	
	誤答 (2棟)	23	3	1	27	
	誤答 (4棟以上)	2	1	6	9	
	合計	32	6	7	45	(人数)

【研究3】 結果②

- Table6から、事前においては「飛行機」「突っ込む」「ハイジャック」といった米国公式見解を支持していることが単語頻度からわかる。
- しかしながら、事後では公式見解への支持が減少し、「爆発」や「爆破」といった制御解体による爆破説を支持する内容に意見が変容している。

Table 6 「ビル崩壊の理由」(問3)の単語数の変化(上位9件)

単語	品詞	理由前	理由後	増減	合計
飛行機	名詞	29	18	-11	47
突っ込む	動詞	23	11	-12	34
爆発	名詞	1	12	+11	13
テロ	名詞	8	5	-3	13
ハイジャック	名詞	8	3	-5	11
WTC	名詞	9	1	-8	10
爆破	名詞	1	9	+8	10
崩れる	動詞	3	5	+2	8
旅客機	名詞	5	2	-3	7

【研究3】 結果③

- 事前に政府見解側だった衝突・火災説の38人中14人(36.8%)が、視聴後は米政府関与説(隠謀説)寄りである解体・爆破説に意見を変え、意見を変えなかったのは10人(26.3%)のみであった。回答者44人中29人(65.9%)が、DVDの内容に沿った方向に意見が変化した。
- 負の変化1人、正の変化29人、変化無し14人で、符号検定で有意な意見変化の効果があつた($z = -4.930, p < .001$)。

Table 7 ビルが崩れた理由(問3)の意見の変化

事後	衝突・火災 説	中間・両方 その他	解体爆破 説	合計
衝突・火災 説	10	14	14	38
中間・両方 その他	1	4	1	6
解体爆破 説	0	0	0	0
合計	11	18	15	44 (人数)

【研究3】 結果④

- 視聴後のDVDの感想(問4)に対して対応分析を行った(Fig. 5)。
- Fig. 5によれば、衝突・火災説は「知らない」や「メディア」、中間説は「分からない」や「原因」との距離が近く、これらの表現が多かった。
- 解体爆破説には、「9.11」や「見る」との距離が近いことがわかる。

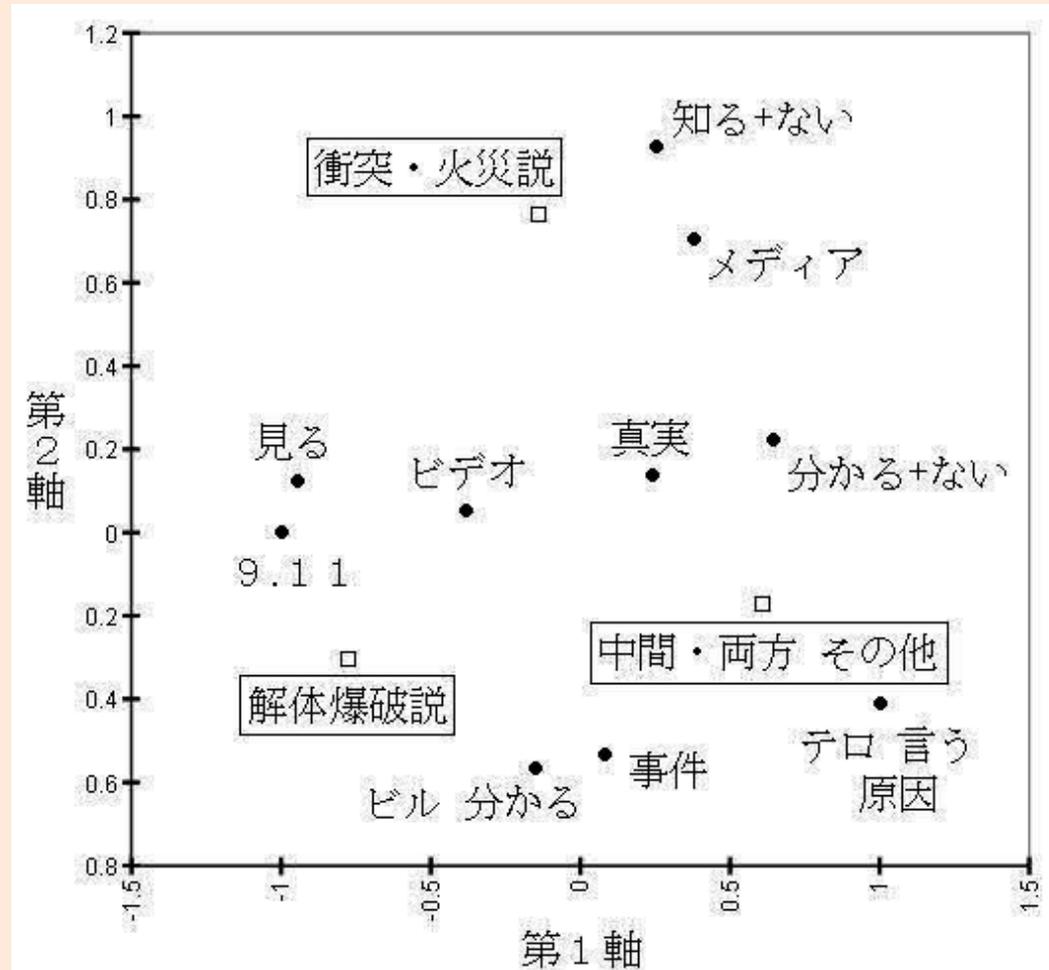


Fig. 5 DVD感想文(問4)の対応分析

【研究3】 考察

- DVD『9/11: 真実への青写真』は説得的で、多くの視聴者に態度変容が見られた。Bronfenbrenner(1979)のいうマクロ・システム的なレベルでのメディア・リテラシー向上への興味深い映像資料である。
- 態度変容の効果量の大きさは、マイクロ・システム的なメディア・リテラシーの研究対象・実践材料としても重要である。
- 共有された記憶と客観的事実のズレを疑う必要が指摘される。
- ★以下は、BBCニュースが第7ビル崩壊を、実際の20分前にテロップで「誤報」した映像のYouTubeからのキャプチャーである。↓



【結論】①今回の映像資料を用いた メディア・リテラシー教育の意義

- 米国政府見解に基づく9.11事件の記憶が、DVDビデオの視聴前に如実に表われていた。とくに研究3において、倒壊ビル棟数を2と誤って答えた人が多かったのは、事件翌日から第7ビルの倒壊映像をTVなどのマスメディアで流さなかったという、情報操作の影響が強く疑われるものである。
- しかしながら本研究で用いた映像資料の視聴によって、その見解を批判的に観る態度に変容した。
- クリティカルな視点に基づく映像資料は、このような歴史的事実に基づいた知識を提供し、それによって記憶を再構成するプロセスを見ることができものである。

【結論】②マイクロ・システムのレベルでのリテラシー対して出された疑義

- マイクロ・システムとは、我々の生活するその場その場での直接的相互作用によるシステムのことである。
- その疑義とは、すなわち事前・事後テストの間の態度変容があまりにも大きく、映像資料を批判的に見る視点が欠けているのではないかということである。
- しかし、多くの人々の文章による回答を観ると、テキストマイニングの結果で明らかになったように、確固とした態度変容ではない。むしろ、もっと真実に迫りたいというポジティブな懷疑と、自分のなかにある既存の知識に対する批判的な態度を一時的に形成したとあってよいであろう。
- このような態度変容は、メディア・リテラシー向上のための教育として、既成の価値や知識を揺さぶる教育的手段として有効であることが示唆された。

【結論】③ 謀略説（陰謀説）をどう扱うか

- ノルウェー人の平和学者Johan Galtungは、謀略のレベルとして4段階あるとする見解を表明している。
 - (1) 政府の関与が無いが事件の結果を利用するレベル、
 - (2) 政府はプロセス段階で計画を知っていて阻止することが可能だったにもかかわらず防止しなかったomissionのレベル、
 - (3) 政府が主犯格ではないが、察知して計画を幫助したレベル、
 - (4) 政府の計画に沿って行われた主犯者のレベル
- このような段階論に沿って、メディア・リテラシー教育や平和教育を展開するのも1つの方法であろう。

【結論】④メディア・リテラシー教材選択のための 効楽安近短モデル

- 本研究ではDVD・ビデオを教材としてとりあげ、その有効性を検討した。
- 伊藤(2008)は、良い教材の条件として(1)効果的であり、(2)楽しいものであり、(3)安価に手に入り、(4)入手しやすく、(5)短時間である、の5つの条件をあげている。
- メディア・リテラシーの育成には、継続的な学習が必要と思われる。そのために、これら5条件に見合う教材が役立つと考えられる。
- それを素材として、自分の結論に基づいた他者との対話など、様々な教育活動が可能である。